



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄村 香史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員経営統括本部長 (氏名) 松尾 信幸 (TEL) 03(3669)4008
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	18,242	2.1	1,856	8.8	1,863	8.9	1,287	14.4
2025年12月期第1四半期	17,860	5.8	1,706	12.8	1,710	12.2	1,125	9.5

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,372百万円(31.2%) 2025年12月期第1四半期 1,046百万円(△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	52.48	—
2025年12月期第1四半期	45.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	45,333	34,971	77.1
2025年12月期	45,133	34,916	77.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 34,971百万円 2025年12月期 34,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	27.00	—	51.00	78.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2025年12月期期末配当金の内訳 特別配当 8円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	5.1	2,500	△6.5	2,500	△7.0	1,600	△10.5	65.24
通期	72,000	0.7	5,040	4.3	5,040	3.3	3,300	△12.5	134.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社エム・エス・シー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	26,600,319株	2025年12月期	26,600,319株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	2,067,573株	2025年12月期	2,066,516株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	24,533,021株	2025年12月期1Q	24,501,229株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
2026年5月13日にTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、米国の通商政策や中東情勢等の影響を注視する必要があるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が属するディスプレイ業界につきましては、都市再開発の進展、収益改善に伴う企業の設備投資に加え、インバウンド需要や消費スタイルの多様化等を背景とする新装・改装需要は引き続き底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループは2026年12月期からの3か年を計画期間とする中期経営計画「拡大成長」を策定いたしました。本計画では、「商いの共創パートナー」および「全社員総合職の実現」を定性目標に掲げるとともに、「売上高800億円」「営業利益率8%」「ROE12%」「配当性向50%以上」を定量目標として設定しています。これまでに築いてきた競争優位性をさらに磨き、強みの源泉である人材と組織の高度化を一層進めることで、持続的な成長の実現を目指します。

事業面においては、これらの目標達成に向け、既存事業の深化や価値創造事業への挑戦、ならびにバリューチェーンの強化に取り組んでいます。これにより、安定的な収益基盤の構築を推進してまいります。また、ものづくりの強靱化においても、品質および施工力の向上を見据えた体制整備を進めるとともに、パートナー企業との連携を一層強化しています。

運営面では、コアオフィスの進化を目的として、当期より組織体制の見直しと機能強化を進めています。その一環として、デジタル技術を活用した労働環境の整備や業務効率化を推進する体制を整備いたしました。こうした取り組みを通じて、業務プロセスの高度化と組織全体の生産性向上を図っています。さらに、成長環境の実現に向け、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる基盤づくりにも、引き続き注力しています。

以上を踏まえ、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次の通りとなりました。

(売上高)

顧客企業の投資活動が続く中、新装・改装需要が堅調に推移し、サービス等分野が伸長したことから、売上高は182億42百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

(営業利益)

外注費率の改善により売上総利益が増加したことから、営業利益は18億56百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

(経常利益)

営業外収益に受取利息等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は18億63百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億87百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	4,362	24.4	3,748	20.5	△614	△14.1
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,909	10.7	1,848	10.1	△61	△3.2
各種専門店	5,245	29.4	5,528	30.3	283	5.4
飲食店	1,916	10.7	2,100	11.5	184	9.6
サービス等	4,427	24.8	5,016	27.5	589	13.3
合計	17,860	100.0	18,242	100.0	381	2.1

- ・複合商業施設・総合スーパー分野は、前期に大型案件を手掛けた複合商業施設が一巡したことから、前年同四半期を下回る売上高となりました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野は、コンビニエンスストアにおいて改装案件が前年同四半期と同程度で推移した一方、食品スーパーにおける改装案件が減少したことから、前年同四半期を下回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野は、服飾雑貨店において大型の旗艦店及びハイクラス案件を手がけたことに加え、ドラッグストアにおいて既存店活性化を目的とした改装案件が増加したことから、前年同四半期を上回る売上高となりました。
- ・飲食店分野は、出店強化に伴う新装案件及び既存店の活性化を目的とした改装案件が堅調に推移したことから、前年同四半期を上回る売上高となりました。
- ・サービス等分野は、医療・福祉施設において複数の大型案件を手掛けたことに加え、顧客体験価値向上を目的としたホテルの改装案件が増加したことから、前年同四半期を上回る売上高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、453億33百万円（前連結会計年度末比1億99百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、313億58百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が18億76百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産が21億円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、139億74百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が42百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、103億62百万円（前連結会計年度末比1億45百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し、98億79百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる未成工事受入金が4億84百万円減少したものの、工事未払金が8億74百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、4億82百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が1億30百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、349億71百万円（前連結会計年度末比54百万円増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億3百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました2026年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,865,240	12,988,327
受取手形	582,051	421,820
完成工事未収入金及び契約資産	15,275,222	17,375,817
未成工事支出金	490,581	602,684
材料及び貯蔵品	8,874	8,748
その他	408,437	389,169
貸倒引当金	△428,461	△428,007
流動資産合計	31,201,945	31,358,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,750,101	2,724,327
土地	7,034,761	7,034,761
その他(純額)	247,318	257,341
有形固定資産合計	10,032,180	10,016,430
無形固定資産		
その他	299,547	315,595
無形固定資産合計	299,547	315,595
投資その他の資産		
その他	3,600,551	3,643,572
貸倒引当金	△811	△838
投資その他の資産合計	3,599,740	3,642,733
固定資産合計	13,931,468	13,974,760
資産合計	45,133,414	45,333,320
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,975,911	5,850,758
1年内返済予定の長期借入金	5,460	-
未払法人税等	830,890	739,142
賞与引当金	165,200	721,579
役員賞与引当金	57,900	-
完成工事補償引当金	32,930	36,476
受注損失引当金	4,331	20,608
その他	3,481,945	2,510,645
流動負債合計	9,554,569	9,879,213
固定負債		
長期借入金	47,460	-
退職給付に係る負債	28,464	24,325
長期末払金	154,067	154,067
その他	432,049	304,440
固定負債合計	662,041	482,833
負債合計	10,216,611	10,362,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,628,043	3,628,043
利益剰余金	28,566,595	28,603,061
自己株式	△1,421,198	△1,421,290
株主資本合計	34,168,977	34,205,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,632	588,047
為替換算調整勘定	106,093	113,848
退職給付に係る調整累計額	85,368	64,026
その他の包括利益累計額合計	676,094	765,922
非支配株主持分	71,730	-
純資産合計	34,916,802	34,971,273
負債純資産合計	45,133,414	45,333,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,860,672	18,242,006
売上原価		
完成工事原価	15,352,628	15,651,643
売上総利益	2,508,043	2,590,362
販売費及び一般管理費	801,687	733,379
営業利益	1,706,356	1,856,982
営業外収益		
受取利息	5,830	8,502
受取配当金	1,512	232
その他	4,307	1,890
営業外収益合計	11,651	10,624
営業外費用		
支払利息	1,385	1,621
為替差損	4,955	1,353
支払手数料	699	786
その他	11	733
営業外費用合計	7,052	4,495
経常利益	1,710,955	1,863,111
特別利益		
関係会社株式売却益	-	7,215
特別利益合計	-	7,215
特別損失		
投資有価証券評価損	6,090	-
特別損失合計	6,090	-
税金等調整前四半期純利益	1,704,865	1,870,327
法人税、住民税及び事業税	713,420	677,035
法人税等調整額	△132,584	△89,458
法人税等合計	580,836	587,576
四半期純利益	1,124,028	1,282,750
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,430	△4,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,125,458	1,287,690

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,124,028	1,282,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,562	103,414
為替換算調整勘定	△24,286	7,754
退職給付に係る調整額	△90,977	△21,342
その他の包括利益合計	△77,702	89,827
四半期包括利益	1,046,326	1,372,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,756	1,377,517
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,430	△4,940

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社エム・エス・シーの全保有株式を2026年2月27日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、みなし譲渡日は2026年1月31日としているため、みなし譲渡日までの損益計算書を連結しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	100,818千円	66,890千円